



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

コード番号 2374 URL <https://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤間 和敏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向けライブ配信及び当社サイトに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,316	5.4	2,393	1.9	2,363	1.9	1,561	13.3
2021年3月期第3四半期	34,470	6.8	2,348	96.2	2,319	113.7	1,377	92.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,567百万円 (13.2%) 2021年3月期第3四半期 1,385百万円 (90.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	62.52	61.90
2021年3月期第3四半期	55.29	54.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,632	13,432	50.1
2021年3月期	26,011	12,249	46.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,352百万円 2021年3月期 12,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	16.00	16.00
2022年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2022年3月期 (予想)	ー	ー	ー	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	6.7	3,100	10.5	3,023	8.6	1,938	30.4	77.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2021年7月29日付で15,413株の譲渡制限付株式の発行を行っております。2022年3月期の連結業績予測における「1株当たりの当期純利益」については、当該株式発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	24,981,199株	2021年3月期	24,965,786株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	168株	2021年3月期	168株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	24,974,361株	2021年3月期3Q	24,922,774株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年9月30日に新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、ワクチン接種率の上昇などから新規感染者数も減少し、経済・社会活動は緩やかながら回復の兆しが見られたものの、新たな変異株が検出されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、超高齢社会を背景に介護サービスに対する需要の増加が予想されている一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保は厳しさを増しており、重要な経営課題となっております。新型コロナウイルス感染症に対してはお客様、従業員及びその家族の安全確保、感染予防、感染拡大防止対策を講じ、事業継続に向けた対策を徹底してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、訪問介護や訪問看護等の訪問系サービスは引き続き堅調に推移いたしました。施設系サービスでは感染症予防のための利用控え等の影響が続いており、特にデイサービスを中心に夏場の第5波の影響を色濃く受けたことのお客様数は減少しておりましたが、緊急事態宣言等が解除となった10月以降は増加傾向となっております。前期及び当期において新規開設した拠点の貢献や11月に株式会社福祉の里を連結子会社化したこともあり、売上高は363億16百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

費用面においては、仕入れや外注派遣費等の低減が進んだ一方で、新規開設等に伴う人件費や採用費といった人的投資に関わる費用は増加いたしました。また主に、セグメントに帰属しない本社部門において、移動等の物理的な活動費は引き続き抑制されたほか、事務所の一部解約（サテライトオフィスの活用）による固定費の削減等、リモート環境の推進による効果も出ており、この結果、営業利益は23億93百万円（同1.9%増）、経常利益は23億63百万円（同1.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期において特別損失に計上した新型コロナウイルス感染症に関する従業員へのお見舞金及び投資有価証券評価損の反動もあり、15億61百万円（同13.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

介護サービス事業においては、訪問系サービスでは、主に訪問介護でコロナ禍を背景としたご自宅でのサービス利用の需要を取り込み、お客様数が増加したことで増収増益となりました。また、訪問看護では既存拠点の堅調な成長に加え、前期に開設した拠点も収益貢献をしております。一方で訪問入浴では、集客は順調に進んだものの売上に占める人件費が増加したことなどで減益となりました。

施設系サービスでは、デイサービスにおいて、10月以降は回復基調となったものの新型コロナウイルス感染症予防のための利用控え等の影響は依然として残っており、減収減益となりました。看護小規模多機能型居宅介護では、前期8ヶ所の開設に加えて、今期も4ヶ所を開設するなど積極的に規模拡大を進めたことで売上を大きく伸ばしております。一方で前期の開設拠点が利益貢献したものの、既存拠点や今期開設拠点における費用の増加などにより増収減益となりました。

その他、11月より株式会社福祉の里を連結の範囲に含めたことも業績に寄与いたしました。

これらの結果、売上高は355億21百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は18億43百万円（同3.5%減）となりました。

・その他

その他においては、ケアボット株式会社の介護ロボット販売事業が好調に推移しました。一方、セントワークス株式会社における介護保険請求ASPシステムの販売事業で費用が増加し減益となりました。その結果、売上高は10億91百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は61百万円（同11.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より6億21百万円（前期末比2.4%）増加し、266億32百万円となりました。

流動資産は、前期末より81百万円（同0.6%）増加し、134億95百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億44百万円、流動資産「その他」に含まれております未収入金が1億93百万円減少した一方で、売掛金が8億83百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より5億40百万円（同4.3%）増加し、131億37百万円となりました。これは主に投資その他の資産が1億23百万円減少した一方で、有形固定資産が4億71百万円、無形固定資産が1億92百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より2億3百万円（同2.9%）減少し、67億47百万円となりました。これは主に未払金が4億35百万円、流動負債「その他」に含まれております預り金が4億29百万円増加した一方で、賞与引当金が6億23百万円、未払法人税等が4億16百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億6百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より3億58百万円（同5.3%）減少し、64億52百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が1億58百万円増加した一方で、長期借入金が4億38百万円、リース債務が1億42百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より11億83百万円（同9.7%）増加し、134億32百万円となりました。これは主に利益剰余金が11億61百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績を踏まえたうえで、通期の業績予想については、2021年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、何らかの事情により業績予想から変更が生じた場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,783,729	5,139,199
売掛金	6,637,223	7,520,954
棚卸資産	125,835	125,279
その他	887,544	728,282
貸倒引当金	△20,145	△18,385
流動資産合計	13,414,187	13,495,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,004,108	4,134,135
リース資産(純額)	3,007,549	2,847,240
その他(純額)	1,085,785	1,587,354
有形固定資産合計	8,097,443	8,568,730
無形固定資産		
のれん	199,326	471,269
リース資産	12,389	9,292
その他	474,851	398,492
無形固定資産合計	686,567	879,054
投資その他の資産		
差入保証金	2,100,122	2,130,795
その他	1,713,161	1,558,811
投資その他の資産合計	3,813,284	3,689,606
固定資産合計	12,597,295	13,137,391
資産合計	26,011,482	26,632,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,286	496,854
短期借入金	—	85,000
1年内返済予定の長期借入金	811,037	704,898
リース債務	202,817	189,291
未払金	2,960,572	3,395,766
未払法人税等	608,840	192,764
賞与引当金	1,221,255	597,670
その他	646,070	1,085,184
流動負債合計	6,950,881	6,747,429
固定負債		
長期借入金	1,738,094	1,299,984
リース債務	3,330,946	3,188,532
退職給付に係る負債	1,468,662	1,627,479
資産除去債務	113,440	128,057
その他	160,314	208,614
固定負債合計	6,811,459	6,452,668
負債合計	13,762,340	13,200,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,048	1,764,646
資本剰余金	1,712,947	1,720,546
利益剰余金	8,738,444	9,900,383
自己株式	△92	△92
株主資本合計	12,208,348	13,385,484
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△39,791	△33,446
その他の包括利益累計額合計	△39,791	△33,446
新株予約権	80,584	80,584
純資産合計	12,249,141	13,432,622
負債純資産合計	26,011,482	26,632,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	34,470,426	36,316,129
売上原価	29,358,729	31,189,830
売上総利益	5,111,697	5,126,299
販売費及び一般管理費	2,763,307	2,732,944
営業利益	2,348,390	2,393,354
営業外収益		
受取利息	3,822	3,746
受取配当金	276	1,673
受取保険金	12,970	9,957
受取家賃	24,737	28,708
補助金収入	42,514	27,048
助成金収入	14,405	13,775
その他	34,989	28,081
営業外収益合計	133,716	112,990
営業外費用		
支払利息	116,945	106,230
持分法による投資損失	27,139	24,478
その他	18,433	12,563
営業外費用合計	162,518	143,272
経常利益	2,319,588	2,363,073
特別利益		
固定資産売却益	10	36
補助金収入	423,276	3,139
投資有価証券売却益	—	1,568
持分変動利益	36,412	—
特別利益合計	459,700	4,744
特別損失		
固定資産除却損	1,220	462
固定資産圧縮損	423,112	2,149
投資有価証券評価損	177,480	—
減損損失	3,834	3,192
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	134,244	—
特別損失合計	739,890	5,804
税金等調整前四半期純利益	2,039,397	2,362,013
法人税等	660,032	800,625
四半期純利益	1,379,365	1,561,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,457	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,377,907	1,561,388

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,379,365	1,561,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	—
退職給付に係る調整額	5,938	6,345
その他の包括利益合計	5,968	6,345
四半期包括利益	1,385,333	1,567,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383,875	1,567,733
非支配株主に係る四半期包括利益	1,457	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、ちいき・ケア株式会社は、事業の一部を会社分割により株式会社福祉の街に承継させると共に、セントケア東京株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。同様に、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社福祉の里を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる重要な影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる重要な影響はありません。